

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K23276

研究課題名（和文）石炭産業の漸次的撤退と青年たちの成人期への移行に関する追跡研究

研究課題名（英文）Follow-up Study on Transition into adulthood and Coal Industry Decline in Japan

研究代表者

笠原 良太（KASAHARA, Ryota）

早稲田大学・文学大学院・その他（招聘研究員）

研究者番号：20846357

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究における主な知見は以下のとおりである。第一に、石炭産業の漸次的撤退期における閉山に関する中学生の作文を収集・分析し、閉山が中学生の職業意識や社会認識に影響を及ぼしたことを明らかにした。第二に、高度経済成長期の釧路炭田ならびに夕張炭田における閉山を例に、当時の中学生に対する追跡調査を実施し、閉山が彼らのライフコース全体に中長期的な影響をもたらしたことを明らかにした。この知見を博士学位論文、雑誌論文、リサーチペーパーとしてまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まず、社会学、とりわけライフコース研究における意義として、産業・地域・教育・家族と子どもの発達・人生移行との関連を明らかにした点があげられる。また、調査法における意義として、当事者（元住民・同郷会会員）と共同で生活の記憶を掘り起こし、記録する方法を確立した点があげられる。つぎに、社会的意義は、高度経済成長期の産業衰退によって消滅した地域（「故郷」）の生活記録・人びとの記憶を、写真や手記、回顧など多様な資料をもとに記録・記述し、後世に伝えるアーカイブズを構築している点である。

研究成果の概要（英文）：I conducted two surveys. First is the collecting of essays about the disasters and closures written by junior high school students in Japan. By analyzing essays, I can learn about the impact of the closures on the children's feelings, their career aspirations and perception of society.

Second is the follow-up survey on junior high school students who experienced mine closure. I am conducting a case study of Shakubetsu Coal Mine in Kushiro coal field and Oyubari Coal Mine in Yubari coal field. I found that the closure and destruction of their community had a long-term impact on their life courses. Children who moved to urban areas faced difficulties about restarting school life but they gradually attempted to adjust to new situations using social resources. On the other hand, children who moved to another coal mine or rural area in Hokkaido found it difficult to adjust and had a sense of being left behind by the times.

研究分野：社会学

キーワード：石炭産業の漸次的撤退 炭山コミュニティ 成人期への移行 ライフコース 社会移動 生活文化 企業・地域・家族

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、社会変動と青年たちのライフコース研究を学術的背景に持つ。これまで、北米を中心に、大恐慌 (Elder 1974) や産業転換 (Hareven 1982; Elder・Conger 2000) などの歴史的出来事を例にした研究が蓄積されてきた。そこでは、青年たちが短期的・中長期的影響を受けながらも、周囲の社会的資源を活用してライフコースを軌道修正していく人間行為力 (human agency, Giele & Elder 1998) が明らかにされている。

一方、国内のライフコース研究では、戦後の産業転換にともなう離職者 (親世代) の再就職過程に関する研究蓄積があるが (たとえば、石炭産業に関する正岡ら [1998]、高橋ら [2001] など)、子ども世代については大局的な把握にとどまっている。産業転換初期 (1950 年代) の「筑豊の子ども」に関する同時代の研究はあるが (矢野 1954 など)、離職者の広域就職によって転出した子どものその後については不問に付されてきた。これは、石炭産業が急速に衰退した漸次的撤退期 (1967 年度から 72 年度) についてもあてはまる。この時期の山間部・島嶼部の閉山は、地域の崩壊をもたらし、離職者のみならず、子どもにも直接的影響をもたらしたと考えられる。

したがって、本研究課題の核心をなす学術的「問い」は、産業転換に遭遇した青年たちがいかにライフコースを軌道修正したのかを明らかにし、社会変動に直面した際の人間行為力と人生のダイナミクスを解明することである。

研究代表者は、本研究開始までに、特別研究員奨励費研究 (DC2) ならびに産炭地研究会 (JAFCOF) との共同研究において、石炭産業の転換を事例に、閉山と地域崩壊を経験した青年たち (中学生) の成人期への移行に関する研究に着手していた。具体的には、1970 年に閉山した尺別炭砒 (北海道旧音別町、雄別炭砒株式会社、三菱系、1970 年閉山) を対象に、尺別炭砒中学校同窓生への追跡調査 (以下、ライフコース調査、質問紙調査ならびにインタビュー調査、2016 ~ 2018 年度) ならびに閉山当時の作文資料等の収集を実施し、閉山による短期的影響 (不安、社会意識の醸成、転出後の適応)・中長期的影響 (進路選択など) のコーホート間比較をおこなった (以下、尺別研究)。残された課題は、調査結果の最終的なとりまとめに加え、道内産炭地への転出者 (炭砒復帰) の動向の把握 (上記ライフコース調査の主な回答者が都市転出者に偏っていた)、同時代の異なる炭砒閉山との比較をとおして、一般化・普遍化することが課題であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、高度成長期における石炭産業の漸次的撤退を例に、戦後日本の産業構造転換が労働者家族、とりわけ青年たち (中学生) にどのような短期的・中長期的影響を与えたのか、また、彼らがどのように対応したのかを、ライフコースの視点から明らかにすることである。すなわち、本研究は、「社会変動とライフコース」に位置づけられる。

前述の残された課題にもとづき、本研究では、尺別研究を継続するとともに、国内最大の産炭地である夕張・空知地方の炭砒、三菱大夕張炭砒 (夕張市、1973 年閉山) を対象に追跡調査を行う (以下、夕張研究)。

尺別研究の目的は、閉山による中学生の短期的・中長期的影響を、閉山離職者 (父親) の再就職先決定時期、産業、地域、企業規模、雇用形態・条件に着目して明らかにすることである。尺別炭砒労働組合解散記念誌名簿に記載された全組合員の再就職先情報および前述のライフコース調査データをもとに、再就職先を特定し、「道外他産業・大企業」「道外他産業・中小企業」「道内他産業・中小企業」「道内他炭砒」「未就職」の 5 類型ごとに、閉山時中学 1・2 年生、3 年生の進路等を明らかにする。

また、夕張研究の目的は、尺別炭砒閉山離職者の主な転出先である三菱大夕張炭砒を対象とすることで、「道内他炭砒」に炭砒復帰した家族の移動・定着過程を明らかにすること、閉山による影響の地域間比較 (閉山時期と企業系列は尺別炭砒と同じ) および国内最大の「炭都」夕張の地域性の解明、閉山後、地域が縮小・存続したのち、ダム建設による閉村・水没による二度の故郷喪失経験と望郷について明らかにすることである。

3. 研究の方法

まず、尺別研究は、上記のライフコース調査結果ならびに閉山時の作文を分析した。まず、閉山による短期的影響について、閉山直後の作文 187 名分 (閉山時 1 年生 15 名、2 年生 69 名、3 年生 103 名)、転出後の手紙 33 名 (閉山時 2 年生) を量的・質的に分析した。また、中長期的影響は、ライフコース調査の結果 (質問紙調査 49 名、生活史インタビュー調査 29 名) を分析した。

夕張研究も同様に、同郷会 (東京大夕張会) 協力のもと、同会会員を対象とした追跡調査 (インタビュー調査、質問紙調査) を実施した。2020 年度実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響で東京大夕張会が延期していたため、調査も延期し、2022 年度に実施した。インタビュー調査は、東京大夕張会会員 5 名、札幌大夕張会会員 6 名を対象に、座談会形式でおこなった。調査項目は、炭山コミュニティでの生活、学校、進学・就職などである。ま

た、質問紙調査は、東京大夕張会幹事協力のもと、249名の会員に配布し、有効回答104票、有効回収率43.9%（宛先不明等12票を除く）となった。本調査では、炭山コミュニティの春夏秋冬、印象深い出来事・場所・人、閉山・離山後の大夕張との関わりなどをうかがっており、現在、入力作業を進めている。

4. 研究成果

(1) 尺別研究

まず、尺別研究の成果を博士学位論文「石炭産業の漸次的撤退と閉山離職者の子どものライフコース——雄別炭砒株式会社尺別炭砒の閉山と中学生に関する追跡研究」にまとめた（2022年1月末提出、4月学位授与）。本論は、上記の分析枠組みにもとづいて、尺別炭砒閉山時の中学生を対象に、閉山直後の状況理解と計画的な能力、転校先への適応とその後の進路選択を、父親の閉山時年齢と炭砒での階層、再就職先企業・地域・雇用形態に着目しながら整理した。

について、学年別にみると、中学1年生は転校と友人との別れに関する不安を、2年生はそれらに加えて転校先で迎える高校受験・進路に関する不安を抱え、閉山を受け止められない心境や不満を述べていた。対照的に、3年生は、閉山が卒業と重なったことを肯定的に捉え、最後の卒業生として立派に卒業し、新たな環境に適応しようとする前向きな作文が多くみられた。

また、性別にみると、男子より女子のほうがより周囲の状況について言及し、なおかつ自己と結びつけて記述していた。この傾向は、とくに、閉山を否定的に捉えていた2年生の女子で顕著だった。対照的に、1年生の男子は、周囲に関する記述が少なかった。

そして、彼らの将来展望や計画的な能力の表明を規定したのが、父親の再就職にあたっての条件（年齢・階層・健康状態等）であった。父親が若年（30代～40代前半）の場合、父親の早期の再就職と産業転換、道外転出を予測した。彼らは都会に対する不安と同時に期待も示していた。一方、父親が高齢（40代後半～50代）の場合、父親の炭砒復帰や再就職の遅れを予測し、家族の将来に不安を抱いた。彼らは、前向きな内容を書くことさえ難しかった。とくに、進路選択直前の3年生は、進路変更を余儀なくされ、ライフコースの攪乱を経験した。

つぎに、と について、閉山時の中学1・2年生と3年生に分けて分析した。1・2年生のうち、父親の産業転換に伴い道外に転出した生徒は、炭砒の学校と対照的な学校文化やカリキュラム、選抜方式の異なる高校入試等の課題に直面した。こうした課題に対し、父親の集団就職によって転出した生徒は、ともに転校した友人を頼りながら、転校先に適応できた。また、父親の再就職先への定着と家族生活の安定が中学生の高校・大学等進学と成長産業への就職を促した。一方、父親の少数・単独就職によって道外に転校した生徒は、周囲に頼れる友人関係が少なく、個人で対処するしかなかった。標準的な進路を辿るには、家族の期待・支援と個人的能力がとくに必要になった。

他方、道内に転校した生徒は、道外に比べて転校先への適応と高校進学は容易だった。しかし、高等教育機会が乏しい道東に転校した生徒は、父親の再就職キャリアと家族生活も不安定になり、中学生の高卒後進学が抑制された。そして、最も深刻な中長期的影響を受けたのが、父親が未就職で道東に残留した生徒たちである。閉校まで残った生徒を中心に、転校後も孤立感を強く持ち続けた。さらに、彼らの進路は家族の状況・要請に応じて決定され、高卒後進学は抑制された。彼らは、中年期・高齢期に移行した現在も、道外に転出した生徒とは対照的に、閉山に対する否定的感情を抱いている。

そして、閉山時の3年生は、高校入試の直前に閉山を経験し、父親の再就職次第で進路を大幅に変更しなければならなかった。父親が高齢または階層が低い等の理由で再就職の決定が遅れた場合（4月以降）、3年生は自らの選好より家族の経済状況と将来の生活を優先して、進学から就職に進路を変更した。彼らは葛藤を抱えたが、就職先で定時制高校に通学し、高卒学歴を取得して、標準的なライフコースに軌道修正しようとした。

一方、父親が早期（3月中）に再就職先を決めた場合でも、転出先に転校可能な高校がない場合、進路危機に直面した。道内は転校の優遇措置があったが、道外への転校は容易ではなかった。男子は、親と別居して道東の志望校に通学するという選択肢があったが、女子にとっては現実的でなかった。全日制高校に転校できた生徒も、学力水準や学校文化の違いなどに直面し、適応が難しかった。また、高卒後の進路は、上記の1・2年生と同様、父親の再就職とその後の家族生活の状況に規定された。

そして、父親の炭砒復帰によって他炭砒に移動・転校した生徒は、転出先の炭砒で再び閉山を経験し、転校を繰り返した。短期的には炭山コミュニティへの移住であるため、早期に適応できたが、中長期的には家族の生活が不安定な状態が続き、高卒後の進学が抑制された。

以上のように、本論は、石炭産業の漸次的撤退を例に、歴史的出来事に遭遇した労働者家族とその子ども（中学生）の短期的・中長期的影響と対応を明らかにした。高度成長期における労働者家族の世代間移動を、

(2) 夕張研究

つづいて、夕張研究の成果を雑誌論文およびリサーチ・ペーパーとしてまとめた。まず、夕張地域を含む空知炭田における若年労働力の養成について、雑誌論文「なぜヤマの子どもは炭砒マンになったのか——砒業学校の展開と世代間継承」（『家族社会学研究』33(2): 204-11）にまとめ

た。1950年代から70年代前半にかけて、大手炭鉱のビルド鉱は、鉱業学校（企業内養成所、各種学校）を設けて従業員子弟を次世代労働力として養成した。鉱業学校は、石炭産業の衰退によって休校・縮小を繰り返したが、1960年代後半には高卒学歴取得のニーズに応じて通信制教育を導入するなど、産炭地の重要な教育機関であった。従業員の家族は、産業・地域・企業・家族の状況に応じて、これらの制度・機会を活用し、炭鉱での労働と生活を世代間で継承した。

つぎに、樺太引揚者の北海道内炭鉱への移動と企業の引揚者援護について、三菱大夕張炭鉱を含む三菱系炭鉱を例に、リサーチ・ペーパー（「樺太引揚者の炭鉱への移動プロセス その構造と経験に関する実証的研究」JAFCOF 樺太研究会）としてまとめた。樺太・北海道双方に大手炭鉱を有していた三菱鉱業は、戦後、「在外職員」として樺太に勤務していた本社職員を中心に、北海道内の三菱系炭鉱への再就職を斡旋した。一方、鉱員（「労務者」）に対しては、組織的な再就職先の斡旋・援護はなかったが、政府の石炭増産政策と産業の復興・好況を受けて企業が新たに開発した炭鉱に、鉱員たちがインフォーマルに移動し、結果的に引揚者が吸収されたようすを描いた。

また、追跡調査（インタビュー調査ならびに質問紙調査）の分析は、現在進行中である。調査結果からは、企業に対する強い帰属意識（三菱の企業主義特性と労働者家族）、他の産炭地にはない「二度の故郷喪失」効果による郷土意識の強さなどがうかがえる。2023年は、三菱大夕張炭鉱閉山50年の節目にあたるため、11月の東京大夕張会総会で研究成果報告を行う予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 笠原良太	4. 巻 32
2. 論文標題 なぜヤマの子どもは炭鉱マンになったのか 鉱業学校の展開と世代間継承	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 204-211
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 笠原良太	4. 巻 758
2. 論文標題 石炭産業の転換と「閉山の子どもたち」のライフコース	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大原社会問題所研究雑誌	6. 最初と最後の頁 91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 笠原良太	4. 巻 18
2. 論文標題 尺別に生まれて：個人の体験を振り返る 村雲雅志氏による講演の記録	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 JAFCOF釧路研究会リサーチ・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 笠原良太	4. 巻 7
2. 論文標題 "生きていた炭鉱"と釧路研究 炭鉱跡地巡検、元住民の語りから何を学んだのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 "生きている炭鉱"と釧路研究	6. 最初と最後の頁 150-160
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笠原良太	4. 巻 -
2. 論文標題 石炭産業の漸次的撤退と閉山離職者の子どものライフコース 雄別炭硯株式会社尺別炭硯の閉山と中学生に関する追跡研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 早稲田大学文学研究科博士学位論文	6. 最初と最後の頁 1-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笠原良太	4. 巻 1
2. 論文標題 戦後北海道における石炭産業の復興と引揚者の「吸収」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 樺太引揚者の炭鉱への移動プロセス—その構造と経験に関する実証的研究 (JAFCOF 樺太研究会 リサーチ・ペーパー)	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 廣本由香・笠原良太・嶋崎尚子・大倉季久・西城戸誠	4. 巻 10
2. 論文標題 特集4 RILAS研究部門「知の蓄積と活用に向けた方法論的研究」 RILAS研究部門「知の蓄積と活用に向けた方法論的研究」第13回研究会記録 ライフコース論×環境社会学	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌 = WASEDA RILAS JOURNAL	6. 最初と最後の頁 387-407
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 笠原良太
2. 発表標題 石炭産業の転換と「閉山の子どもたち」のライフコース
3. 学会等名 大原社会問題研究所月例研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 笠原良太
2. 発表標題 『鳥栖のつむぎ』を読む –ライフコース論からの応答–
3. 学会等名 環境社会学会研究例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 笠原良太
2. 発表標題 高度成長期の産業転換と青年たちの人生回顧 炭鉱閉山50年後のフォローアップ調査
3. 学会等名 日本家族社会学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 嶋崎 尚子、新藤 慶、木村 至聖、笠原 良太、畑山 直子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 272
3. 書名 つながり の戦後史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------